

Title	木村保重著 貿易と分配
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.9 (1962. 9) ,p.856(80)- 858(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19620901-0081
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620901-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

L. Johansen 著
西川 俊作 訳

『経済成長の多部門分析』

本書は、L. Johansen, A Multi-Sectoral Study of Economic Growth, North-Holland Publishing Co., Amsterdam, 1960 の邦訳である。その題名が示しているように、一九五〇年前後におけるノルウェーの実際の経済を多部門(20部門)に分割し、その部門別の労働雇用量、資本蓄積量、賃金を含む相対価格、産出量等々の均衡成長率の推定、および外生的な諸要因の変化がそれらに与える総合的な効果の推定が実際に行われているという点で、他に例のない労作であると云うことができよう。

本書の著者自身も指摘しているように、これまで試みられた経済の動的均衡経路の多部門分析では、各部門の諸変量の成長が同一の速度であること、つまり、労働と資本の代替関係を無視し、従ってそれらの部門間における自由な移動を認めないことが前提とされていた。勿論、このことは実証的な計量経

て、一つの体系的理論を樹立したが、ヘクシャー・オリーン定理であり(以後H・O定理と略記する)、これにより貿易と分配の問題は、はじめて明確に分析されうるようになったのである。

このH・O定理の主要内容は、各国間における生産要素賦存比率の差異に貿易パターンの決定因(比較生産費の決定因)を求める第一命題と国際的生産要素価格均等化論たる第二命題とよりなる。この第二命題が貿易と国内所得分配との関連を説明するのである。

ここで国内所得分配が一つの特異的な意味でとらえられていることに注目したい。すなわち我々は、各個人が各生産要素の一定量を所有し、その所有状態に変化がないと仮定し、貿易による生産要素価格変化の結果としての国内所得分配の変化に、分析を限定していることである。貿易の結果、各国の相対的に豊富な要素の価格は上昇し、稀少要素の価格は低下し、それに応じて国内所得分配の変化が生ずる。以上と逆の論理で、保護政策(関税)は稀少要素を益し、豊富な要素に損失を与えると考えられ、ここに第二命題の系として、ストルパー・サミュエルソンの定理が

新刊紹介

八〇(八五〇)

知識としては、初歩的な経済理論と投入・産出分析の手法で十分であろう。邦訳は可成り原文に忠実であり、しかも細かい神経がゆき届いているように思われる。(ダイヤモンド社・A5・一八六頁・七五〇円)

— 浜田文雅 —

木村保重著

『貿易と分配』

貿易と国内所得分配の問題は、国際経済学の研究において、これ迄純理論的・体系的に分析されることの比較的少なかったものである。古典派以来、その関心の中心は、世界全体としての貿易利益の解明と、かくて証明された貿易利益の貿易当事国間の分配におかれ、この利益の各国内における分配・貿易の国内所得分配に対する影響は、むしろ副次的なものとしてきたのである。

その理由は、生産要素が労働のみに限られ、さらに各国内の生産構造(経済構造)と貿易とを統一的に把握する理論に欠けていたことに存するであろう。以上の制約性を除去し

成立する。

本書は、この重大ではあるが等閑視されてきた貿易と分配の問題に集中し、とくにこの問題に関する諸研究の跡づけを行ない、これ迄に神戸大論叢その他に発表された数多くの論文を基礎にまとめられたものである。

その構成と主要内容をみれば、第I部の序論では、その問題意識と分配の意義を明らかにした上で、この問題の把握をH・O定理以前と以後とに大別する。第II部では、この定理以前のこの問題をめぐる展開を、穀物法論争・ケアンズの無競争集団・ハーバラーの特殊要素と、分析の深化を辿りつつ整理する。第III部では、H・O定理の意義と内容とが、各学者の究明を追いつつ、とくに分配を中心に述べられている。第IV部では、この定理の問題点の総括と著者自身の二つの積極的な展開(一)貿易による要素価格均等化は貿易当事国における産業転換を必要条件とするものではない。(二)各財の要素集約性に逆転の生ずる場合(ラーナー・ケース)、国の大小という要因を考慮することにより、第二命題の新しい解釈が可能となる。を行なう。第V部では、この定理の動態化のこれ迄のところ

みを要約し、その不十分さを指摘し、最後に今迄の分析を日本の自由化に適用して、若干の示唆を与えている。

以上要するに、著者は、この問題の学説史的な展開をおいつつ、H・O定理の第二命題を中心に分析され、この定理のもつ意義と限界を明示し、さらに積極的な理論発展につとめておられる。この定理に関して四八年以降とくに学者達の関心をひき、すぐれた著作も最近二・三(例えばケース)出版されているが、その中心は第一命題におかれている。それ故に第二命題に集中して、国際経済学において残されたこの大きな問題を統一的に分析しようとした先駆性とすぐれた問題意識とは、非常に貴重である。しかし反面、この問題の分析が従来十分に体系的に行なわれていなかっただけで、本書もまたこれ迄の展開の整理といった消極的なものにとどまり、H・O定理のもつ限界を克服して、この問題の新しい理論化を行なおうとする積極的な動きは殆んどみられない。また著者自身の展開・問題の整理の仕方にも、二・三の疑問が存在する。例えば、著者の積極的展開とされている第一点に関し、固定技術係数の場

合は別として、スムーズな一次同次の逆転の生ぜぬ生産函数を仮定する限り、二財・二要素のモデルでは、財価格比率と要素価格比率と要素結合比率とは一義的に関連し、もし財価格比率が変化すれば要素価格比率も変化し、両財生産において、低下した要素による騰貴した要素の代替が生じ、その結果として完全雇用のためには必ず両財の生産数量の変化が起らねばならぬ。したがって生産転換は必然的とならざるをえないように思われる。種々の問題はあつても、十数年間にわたり、H・O定理を中心に貿易と分配の問題に著者のそいでこられた努力の結晶としての本書は高く評価されるべきであろうし、本書を土台としての今後の研究の深化発展がまたれるところである。(千倉書房・A5・一九九頁・八〇〇円)

— 深海博明 —

江沢譲爾著

『産業立地論と地域分析』

本来、立地論は私的企業活動における最適の経営位置を選択する理論として発展してき

たが、最近、地方経済、国民経済という観点から人口、産業の空間的適正配置という問題が生じ、これら問題を解く基本原理として、立地論の有効性が論議されるようになった。これは理論研究の側からいえば、本来微視的かつ部分均衡理論として発達してきた立地論をいかに巨視的かつ一般均衡的な次元において再構成するか、という問題に他ならないが、本書は、伊藤久秋博士とともにこうした問題について注目し、長年にわたって諸外国の成果を紹介するとともに、自己の理論的研究を積み重ねてきた江沢博士の労作である。

本書の意図するところは、序において述べられている如く、「立地理論の体系化」にあるが、特に、「従来地域分析の名のもとに展開されている理論を立地論の体系の中に位置づけよう」とすることからいって、そのメインパートは第二篇立地論における巨視的分析、第三篇立地政策としての地域計画であると考えてよいだろう。即ち、第二篇において、巨視的分析の基本的前提となる立地現象の計量化の問題として、集積度の測定、地域連関表の作成を論じ、次いで、動学的地域分析として、集積利益の測定と複合体分析、更に、動

学的地域分析の諸指標として基礎・従属比率、地域乗数、相対的安定度、所得ポテンシャル等の諸概念を紹介し、又、第三篇で、地域計画におけるリニア・プログラミングの適用の可能性を検討し、特に、これを生産要素の配置、生産物の配分、立地の選択に関連して論じているのがそれであるが、博士の他の著書と同じく文献渉猟は極めて広範にわたっており、従来断片的に示されたこれら地域経済研究に関する諸ツールを包括的に概述したことは極めて意義あることといわなければならないまい。

しかし乍ら、ここに示されているのは、地域経済分析のツールであつて、著者のいわゆる巨視的立地理論そのものの展開ではなく、そのかぎりでは立地理論の体系化という著者の意図は必ずしも生かされておらず、かつ、これらツールの中には必ずしも立地論的な問題意識から導出されたとは考えられぬものもあることからいって、これを立地論における巨視的分析として一括することに疑問をもつ者もいるのではなからうか。(時潮社、昭和三七年四月刊・A5・三二七頁・六八〇円)

— 高橋潤二郎 —